

3. 3 宮城県の活動報告

特定非営利活動法人

全国コミュニティライフサポートセンター

1. 事業概要

(1) 事業の目的

被災者の日常生活支援と支援者のネットワークづくり

仮設住宅などで暮らす被災者の日常生活上の悩みや、災害公営住宅への転居に伴う近隣関係の変化に対し被災者はどう対処していくべきか、これからの被災地支援には重要な課題と言える。

こうした課題に対し、被災者のニーズを把握し、生活課題を自ら解決していく手段を提案するとともに、発災後 17 年以上たった今も被災者の支援が続けられている阪神・淡路大震災の取り組みなどから、被災者と支援者が一緒に学ぶ機会を設ける。

(2) 実施体制、他団体との連携、他地域との連携状況

- ・全国コミュニティライフサポートセンターや協力団体との連携による被災者の生活課題把握の実施。
- ・他道県の社会福祉協議会、関係団体や NPO 法人等と連携し、県内の被災した第一次産業従事者の就労開拓に関する調整や事業の企画立案を行うほか、県外に離散した被災者の生活や支援状況の把握
- ・他道県の健康生きがいづくりアドバイザー協議会が実施する、被災者の就労促進にかかる情報提供の実施

事業実施協力、連携団体等

- ・兵庫県介護支援専門員協会明石支部
- ・社会福祉法人明石市社会福祉協議会（兵庫県明石市）
- ・社会福祉法人東北福社会せんだんの杜ものう（宮城県石巻市）
- ・JAみやぎ労働組合
- ・東北関東大震災・共同支援ネットワーク（宮城県仙台市・石巻市）

(3) 事業の実施内容

- ・ニーズ調査、相談活動／宮城県沿岸部の被災市町に立地する仮設住宅を巡り、被災者や被災者支援に従事する支援員から日常生活の状況や悩みを聞きとり、必要に応じて関係機関へつなげる。あわせて訪問時には、「東日本大震災・暮らしを豊かにするための月刊地域支え合い情報」を配布し、他地区の生きがいづくりや支え合いの取り組みについて情報提供を行う。
- ・交流会／現在も活動を続ける阪神・淡路大震災の支援者を招き、災害公営住宅等への転居に伴う生活の変化やリスクについて解説を受け、生活課題への取り組み方を話し合う。

ニーズ調査・相談活動、交流会の実施経過

開催日	仮設住宅名	区分	相談・参加者
4～3月の毎週 木曜日	仙台市若林区荒井小用地仮設住宅	交流・相談	
10月26日(金)	多賀城市国府多賀城駅南地区仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
11月20日(火)	東松島市グリーンタウンやもと仮設住宅	ニーズ調査相談	相:1人
11月20日(火)	東松島市矢本運動公園仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
11月20日(火)	東松島市ひびき工業団地仮設住宅	ニーズ調査相談	相:4人
12月6日(木)	多賀城市多賀城公園野球場仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
12月10日(月)	多賀城市山王市営住宅跡地仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
12月22日(土)	石巻市開成仮設住宅	交流会	参:80
12月23日(日)	石巻市桃生町中津山仮設住宅	交流会	参:30
2月5日(火)	岩沼市里の杜仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
2月7日(木)	気仙沼市市営球場仮設住宅	ニーズ調査相談	相:1人
	気仙沼市千厩中学校跡地仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
2月13日(水)	亘理町公共ゾーン仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
	仙台市太白区あすと長町仮設住宅	ニーズ調査相談	相:3人
2月18日(月)	石巻市大瓜仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
2月21日(木)	塩釜市伊保石ステーション仮設住宅	ニーズ調査相談	相:1人
	七ヶ浜市総合スポーツセンター仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
2月28日(木)	南三陸町館浜地区仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
	南三陸町戸倉中学校仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
	南三陸町山の神平地区仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
3月8日(金)	南三陸町イオン南方店跡地仮設住宅	ニーズ調査相談	相:3人
3月18日(月)	石巻市大橋仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人

	石巻市万石仮設住宅	ニーズ調査相談	相:1人
	石巻市大森第3仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
	石巻市蛇田西部第2仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
3月19日(火)	石巻市鮎川小学校仮設住宅	ニーズ調査相談	相:人
3月20日(水)	石巻市開成仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人
3月21日(木)	石巻市桃生町中津山仮設住宅	ニーズ調査相談	相:2人

2. 事業成果

(1) 成果

宮城県沿岸部の被災市町に立地する仮設住宅を巡り、日常生活の状況や悩みを聞きとる中で多く聞かれた声は、住宅問題、生きがい・はりあいがいいこと、そして就労問題である。

被災から3年目となり、同じ時期に阪神・淡路大震災では災害公営住宅への入居が開始されたのに対して、東北では計画が遅れがちで、災害復興住宅や集団移転の具体的な計画がみえない自治体もある。家をどこに再建するのか、ライフプランが描けない状況のなか、それまで毎日漁業や農作業にあたっていた被災者は家や活動場所、仲間を失い、「家の外でやる事がなくなった」ため、外出の機会が減ったという声を聞いた。そのため閉じこもりがちになり、震災前は歩行できていたのに震災後に歩けなくなった人など、生活不活発病を発症している人が3割を超えているデータもあり、生きがいづくりが大きな課題であることが浮き彫りになった。就労においては、特にハローワークでの就労が難しい50代60代や、子育て中・シングルマザーのため短い就労時間を希望する人たちの受け皿がなく、急務な課題であると感じた。

そうしたニーズ調査をする一方で相談時には「月刊地域支え合い情報」を配布した。仮設住宅の自治会長や民生児童委員などのコミュニティリーダーからは「ほかの地域の取り組みを知りたかったから嬉しい」と好評を得た。

毎週実施した仙台市若林区荒井小用地仮設住宅では、気軽に相談いただけるように、未就園児を対象とする親子サロンも実施した。スタッフが子どもと遊んでいる間、母親同士でおしゃべりができる雰囲気づくりを行い、友達づくりや仮設周辺地域の情報交換のきっかけになったほか、育児不安や悩みをスタッフに吐き出すことで本人が気持ちを整理する機会にもなった。また、仮設から自立して近隣の一軒家に引っ越した親



子が転居後も参加しに来るなど、仮設住宅で築いた関係が途切れることなく継続される場ともなった。

被災から2年が経過した今日、被災者の生活状況や復興の度合いは様々で、ニーズも多様化している。そして深刻な生活課題を抱えながらも表面に現すことの少ない土地柄ゆえに、こうした継続的な関わりが重要といえる。

今回のニーズ調査・相談活動を実施するうえで、限られた期間の中で関係性を構築することを考慮し、重点を置く地域に対しては相談活動の事前に交流会を企画した。阪神・淡路大震災で自ら被災しながら17年間にわたって被災者支援に従事した専門職たちと仮設住民が、より自然な形で出会い、互いの経験を共有する中で必要な助言が行えることを大切にした。



交流会では軽食を楽しみながら談笑する光景がみられ、遠地から駆けつけた支援者に感謝の言葉が寄せられ、再会を約束する姿もあり、所期の目的を達することができた。

しかし、このような継続的な関わりを通してなお、急を要する相談等はサポートセンター等の関係機関に

つなげようと考えていたが、そのような相談を受けることはなかった。

(2) 問題点・課題

ライフプランが描けない状況下で、宮城県内では震災後の離婚率が高まる一方、自殺未遂者も増加傾向にある。孤立が進んでおり、地域内での従来の見守りやサロン活動だけでなく、住宅問題、生きがいつくり、そして就労問題に取り組まない限りは根本的な解決に結びつかないと考える。

また、今回はプレハブ仮設住宅を中心に聞き取りや相談を行い、借上げ賃貸住宅（みなし仮設）の被災者は対象としなかった。しかし、借上げ賃貸住宅の場合は被災者がバラバラに点在して暮らしているため、被災者同士で出会う接点がなく、郷里の言葉で郷土のことを話したくても話せない環境にあり、行政の支援も十分ではない。借上げ賃貸住宅に暮らす被災者の生活状況や支援のあり方にも着目する必要がある。

今後は、災害復興住宅や集団移転に伴い、元から住む地域住民と被災者による新たなコミュニティづくりとともに、仮設住宅に取り残される被災者へのケアも求められる。

(3) 今後の展望

当会は、サポートセンター等で被災者支援に従事する支援員を支援するために県が設置した「宮城県サポートセンター支援事務所」の協働団体であり、支援員対象の研修会の企画・運営を担当している。今回の事業で見えてきた現状を「宮城県サポートセンター支援事務所」内で共有するとともに、研修プログラムの企画に活かすことで、各自治体の支援体制づくりの一助になればと考える。